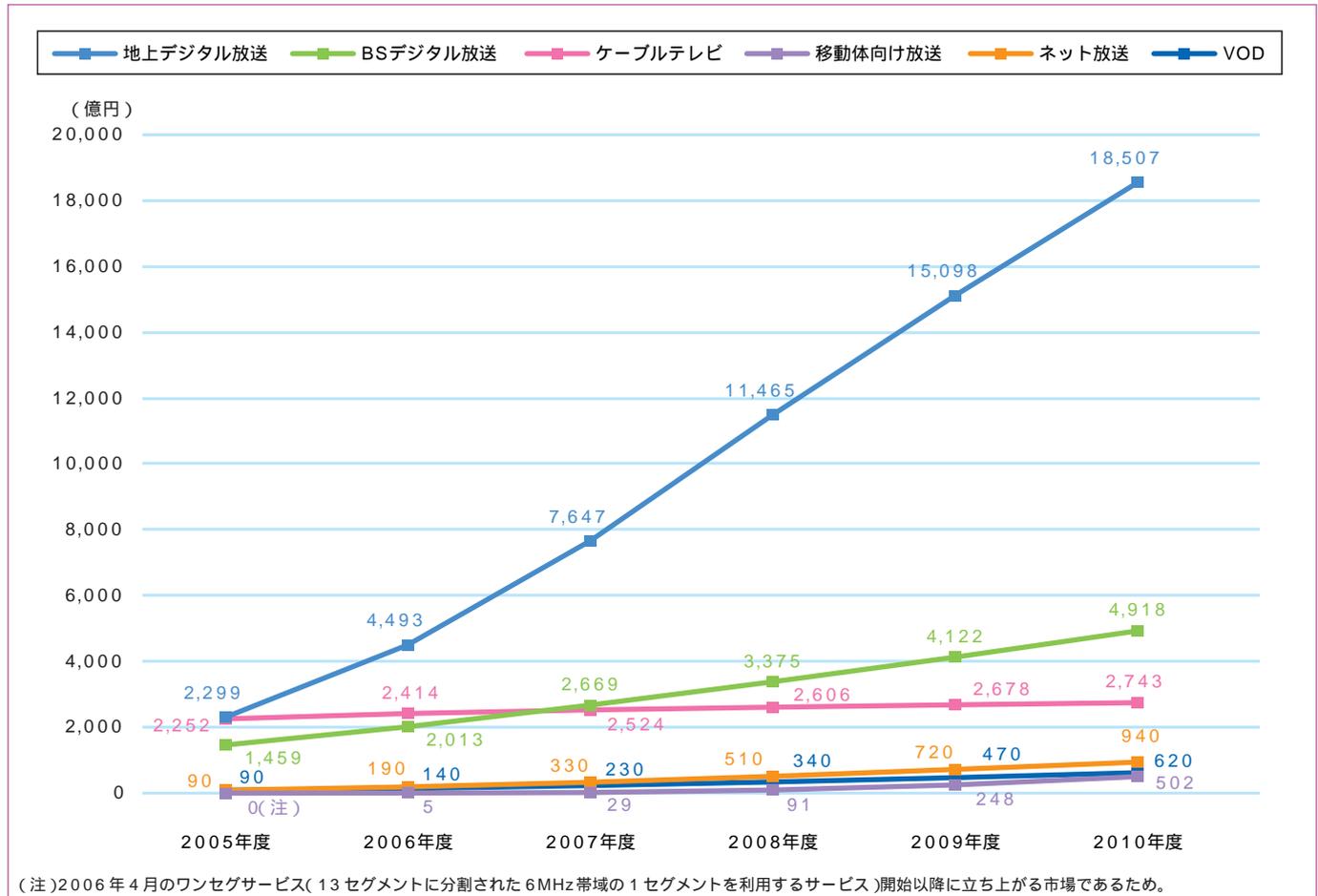


地上デジタル放送市場は2010年に1兆8,507億円に 移動体向け放送も500億円市場に成長

図1 放送市場6分野の2010年までの市場規模予測



野村総合研究所(以下NRI)は、2010年までの国内IT主要7市場の市場分析および市場規模予測を行い、放送市場6分野の2010年までの市場規模の予測結果を発表した。

2003年12月に東京・名古屋・大阪の三大都市圏で開始された地上デジタル放送は放送エリアを順次拡大。2006年末までに日本の大部分をカバーし、2011年7月にアナログ放送は終了する予定だ。現在、薄型テレビの販売が好調だが、いまだ地上デジタル放送に対応していないブ

ラウン管テレビも発売されており、対応端末の普及が遅れている。NRIでは、消費者の受信機買い替えのコスト負担や難視聴世帯への対策など諸問題があるものの、確実に普及が進むと見ており、2010年には普及世帯数3,512万、市場規模1兆8,507億円になると予測している。

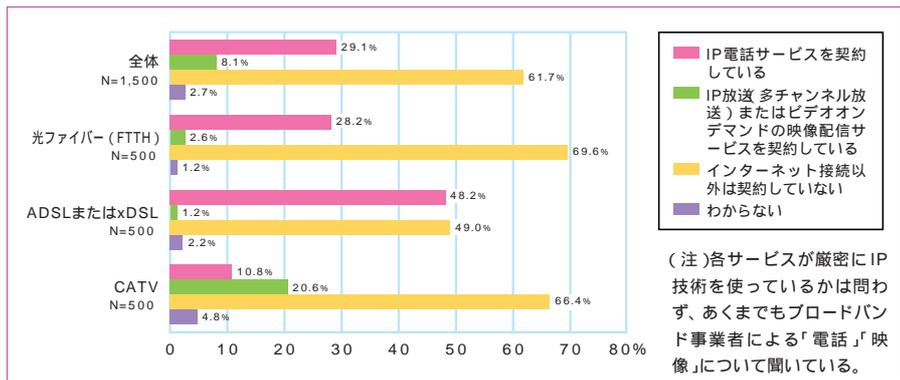
また、地上デジタル放送の普及を追い風に、地上デジタル放送、BSデジタル放送のいずれも受信可能なテレビが普及。BSデジタル放送の市場規模はゆるやかではあるが着実に拡大し、2010年には

4,918億円に達すると見ている。

移動体向け放送分野は、2006年に携帯電話向け地上デジタル放送が開始されるのに伴い、市場が立ち上がる。携帯電話やカーナビゲーションシステム向けの新サービスの目玉となることから、市場は急速に成長し、2010年には502億円規模に達するものと予測している。

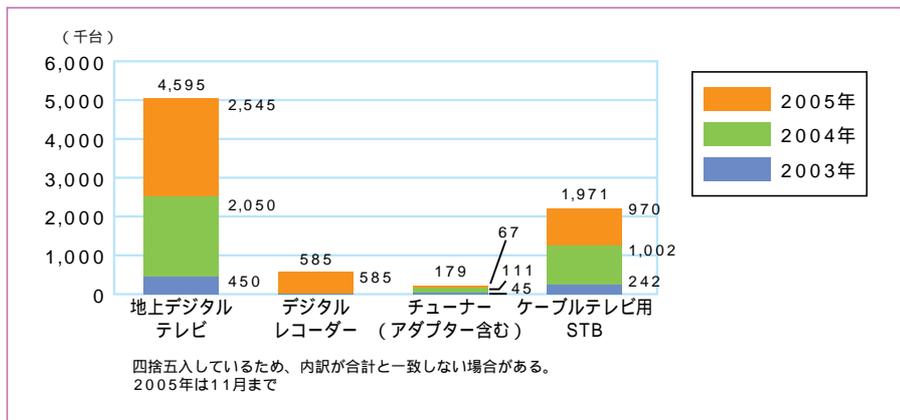
NRIではこれらのほか、ビデオオンデマンド(VOD)やモバイル放送の市場規模も予測。VODは拡大しているものの、収益化はまだ先のような。

図2 「トリプルプレイ」サービスの利用状況[全体と接続回線別]



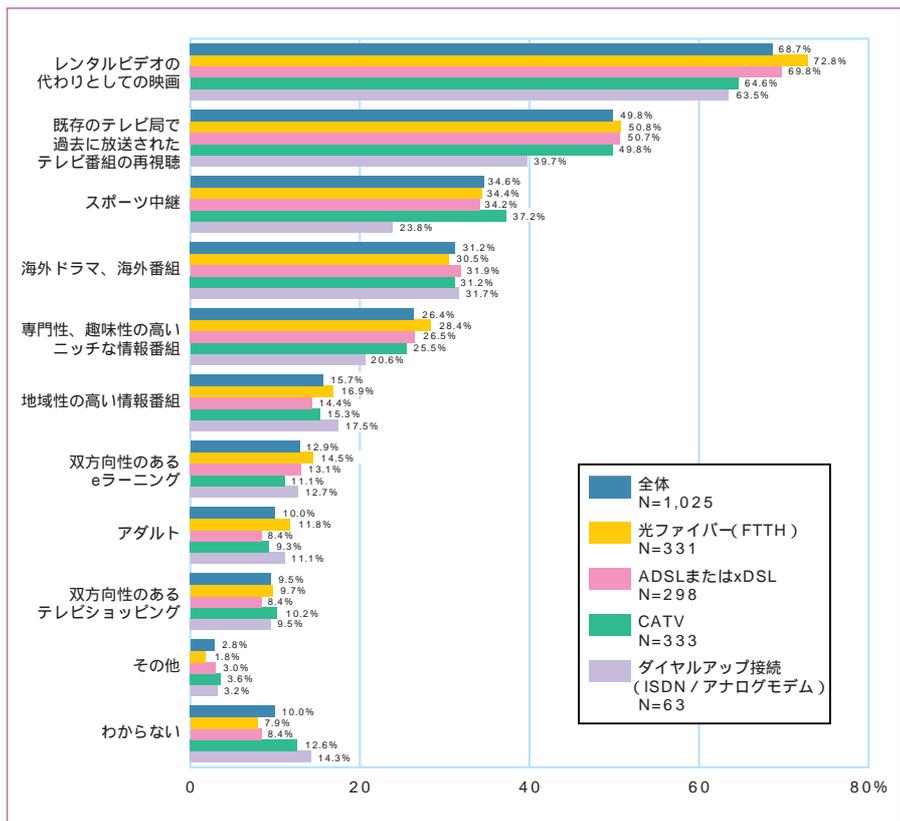
1つの回線で音声・放送・データ通信の3つを提供するサービスを「トリプルプレイ」という。ブロードバンド利用者の「トリプルプレイ」サービスの契約状況は、約6割がインターネット接続のみ。CATV利用者は、「IP電話サービス」が少ない一方、「映像サービス」は平均より約12%も多い。また、光ファイバー利用者の「IP電話サービス」は28.2%、「映像サービス」は2.6%だが、市場導入初期としては低くはないとしている。

図3 地上デジタル放送受信機国内出荷実績



地上デジタル放送受信機の国内出荷実績を見てみると、最も普及が進んでいるのは地上デジタルテレビである。チューナーなども含めると、2005年11月時点で730万台を超えた。

図4 今後IP映像配信で利用したいコンテンツ[全体と接続回線別]



IP映像配信サービスの利用者および利用意向者に利用したいサービスを聞いたところ、「レンタルビデオの代わりとしての映画」と回答した人が最も多かった。今後は、IP映像配信サービスがレンタルビデオ店に取って代わることが予想される。

出所 図1 野村総合研究所 図2、4 インプレス/インターネット白書2005 図3 電子情報技術産業協会



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp